

コメントライナー

第7080号

2020年10月1日(木)

大規模停電、その時どうなる！

防災システム研究所所長 山村武彦

◆元凶は大地震と激甚台風

最近、大規模停電が頻発している。2018年9月4日、近畿地方を襲った台風21号が引き起こした停電は最大240万戸に及んだ。その2日後、北海道胆振東部地震により295万戸が停電。さらに同30日、和歌山県に上陸した台風24号で180万戸が停電した。

19年9月の房総半島台風(15号)での停電は93万戸。翌月の東日本台風(19号)でも52万戸が停電。今年も9月の台風10号で48万戸が停電している。北海道のブラックアウトは地震由来の発電システム障害によるものだが、台風の場合は全て強風起因の停電。例えば昨年(2019年)の台風15号の場合、上陸時の最大瞬間風速57.5メートル毎秒の暴風で鉄塔2基と電柱1996本が損壊した。

この時の電柱損壊要因は、倒木と建物の倒壊によるもの74%、トタン板や看板などの飛来物によるもの14%、土砂崩れなど地盤崩壊によるものが12%となっている。こうした電柱損壊・大停電頻発が台風の激甚化を物語っている。

◆北海道で何が困ったか

北海道のブラックアウト時に何が困ったかを聞いた。照明が消え、町中が暗闇で犯罪に巻き込まれないか不安だったという女性、エアコンが停まって熱中症になった高齢者もいた。マンションのエレベーターが動かず、階段での水運びで腰痛になり、寝込んでしまった人もいた。

スーパーやコンビニ、携帯の充電ステーションなどに長い行列。行列といえば、発電機のない約8割の給油所が休業し、開いている給油所に長蛇の車列ができた。ほかにも立体駐車場からは車が出せず、ATMで現金が下ろせず、クレジットカードが使えなかった。搾乳や滅菌ができず、牛乳が大量廃棄されたところもあった。

さらに、タンクレストイレは使用できず、ADSL、CATV、ISDN、光回線の電話が使えなかったことなど、困ったことは枚挙にいとまがない。多くの建物で自動火災報知設備の予備電源が切れ、出火しても火災報知器が鳴らなくなっていた。また、地下鉄や列車の全面運行停止、信号機が消えたため一部地域では交通事故が増加したという。深刻だったのは、在宅人工呼吸や酸素療法者約4200人が緊急輸送されたことだった。大規模停電のたびに電気の有り難さと非常電源の必要性を痛感している。

◆2分の1給油ルールと在宅避難生活訓練

燃料計ギリギリまで給油しない車は、いざという時役に立たない。平時から半分になったら入れる「2分の1給油ルール」が必要である。燃料だけでなく停電になると、棚はあつという間に空っぽになり、店頭は「水完売、充電器・乾電池売り切れ、懐中電灯ありません」などの張り紙で埋まる。

水食料だけでなく、缶飲料、菓子類、使い捨てカイロなどまでなくなってしまう。災害時に売り切れるものほど必要なものである。今のうちに電気・水道・ガスなどを停めて(停まったと思って)2泊3日ほど我が家で暮らす「在宅避難生活訓練」をお勧めする。切実に何が困り、何が必要になるかが体感できる。防災は段取り8割、発災後できることは2割程度。その時に買いに走っても間に合わない。水、食糧、予備電池、非常用トイレなど備蓄は7日分必要。異常気象時代、大規模停電対策こそ焦眉の急である。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆内外情勢調査会

◆委託編集◆時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003